

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 STEILAR C. K. M株式会社

コード番号 2673 URL <http://www.steilar.com/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 橋本 勝司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経理・財務担当) (氏名) 加藤 和弘

TEL 03-5369-7831

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,030	△23.0	38	—	26	—	△36	—
21年3月期第1四半期	1,338	—	△27	—	△29	—	△38	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△8.20	—
21年3月期第1四半期	△8.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	2,561	189	7.1	40.47
21年3月期	2,479	224	8.8	48.68

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 181百万円 21年3月期 218百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	2,051	△19.4	88	—	52	—	△3	—	△0.79
連結累計期間	4,126	△12.0	204	—	132	—	72	—	16.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、【定性的情報・連結財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 5,124,000株 21年3月期 5,124,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 641,300株 21年3月期 641,300株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 4,482,700株 21年3月期第1四半期 4,482,700株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により本資料数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の金融危機による株安・円高の影響により、企業業績の悪化が継続するなど、厳しい景況感の中で推移いたしました。

一方で、個人消費も消費意欲の低下に伴う買い控えなど消費の停滞が続いております。当社が属する通信販売業界におきましても、節約や低価格志向の強まりなど生活防衛意識の高まりによる影響がある中で、各社が売上の維持・拡大をめざす競争が激化し、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、活動をしてまいりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①通販小売事業

カタログ部門

編集制作面では、休刊していたカタログ「好気心の提案」の復活、不定期に発行していた「もの道楽」のレギュラー化により、レギュラーカタログを4誌から6誌へと増やしました。レギュラーカタログ6誌を合計したページ数は前期とほぼ同数のままに発行回数を増やすことで掲載商品ジャンルを細分化し、より早く商品を顧客に紹介できるようにいたしました。季刊誌である「夢みつけ隊」についてはベスト版として年に7回発行するスケジュールへと変更をしております。

レギュラーカタログの増加により、様々な組み合わせによるカタログ送付を可能としました。顧客属性に合わせた効果的なカタログ送付を実現するため顧客セグメントを過去の購入履歴の結果から数種類にグループ化し、グループ毎に発送するカタログの組み合わせ及び発行回数を変えて送付することを開始いたしました。今後はその結果の検証を進め、顧客の活性化や制作費の削減を図れるようにグループごとに最適なカタログ送付方法を導き出していきます。

商品開発では、迅速な商品情報提供が可能なFAX通販の積極的な活用による時期的にタイムリーな商品の掲載や社会的に話題となっている出来事・イベントに関連した商品を可能な限り盛り込んだ販売を実施し、売上につなげることができました。その一方で、独自性や競合他社との差別化を目的とした「ウォンツ」商品を扱うという当社の原点に帰った商品開発を行い、オリジナル商品に開発力を注ぐことで当社独自のブランディングの拡販を引き続き推進いたしました。また、商品仕入単価の見直しを行い、全体の商品原価率を引き下げる取り組みについても継続して進めました。

以上の結果、カタログ部門の売上高は520百万円（前年同四半期比21.2%減）となりました。

事業部門（頒布部門）

化粧品事業においては、広告費などの販売促進費を徹底的に削減し、最大限に効率を考えたカタログ作りを行いました。

健康事業・心とからだ事業におきましては、カタログページ数の再考、部数の再考等の実施により販促費効率のアップを実施いたしました。

以上の結果、事業部門の売上高は115百万円（前年同四半期比36.7%減）となりました。

メディア部門

メディア部門においては、当期より、広告・卸・提携と3つの事業別に専任担当を配置し、効率的な営業活動を行う体制といたしました。また、管理職の2名については、特に大手得意先・取組先に対して当社独自の戦略商品の開発段階から携わり、より深みのある拡販営業を中心に活動しています。各事業の専任担当の責任をより明確にするとともに、より効率的かつ効果的な活動を推進いたしました。第1四半期連結会計期間においては、広告事業で高額戦略商品が2009年4月～5月にかけて単品で約20百万円の販売実績を上げました。

また、すでに第3四半期連結会計期間以降の案件に突入しており、下半期における新規取組先との条件交渉や既存先に対しての取引条件見直しなどの動きを図っております。

卸事業では、当社オリジナル商品を中心とした新規卸先での取引が数社開始されました。

ソリューション提供ビジネス事業部との協力で進めている提携事業では、最大手新聞社との取組に重点を置いた営業展開で、年間売上1億円が実現可能な結果が出てきております。

展示会(2009年5月)に出展したことで提携・卸事業の新規取引アプローチ先も増え、現在営業活動中であります。

以上の結果、メディア部門の売上高は148百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

通信メディア部門

自社サイト「夢隊WEB」は、前連結会計年度より継続して実験・検証してきた広告手法（サーチワード・ア

フィリエイト・メールマガジン)の集客数・件数拡大に成功しました。

また、従前の売り場構成(メンズ・レディース・ファミリー・アクティブシニア)ではカスタマー属性毎のサイトとユーザーニーズとのギャップが見られたことから、より受注につながる売り場への改善をめざし、平成21年4月に、メンズ・レディース・生活雑貨・趣味アウトドア・健康・カー用品という商品ジャンルごとの専門館に見立てた売り場構成へとリニューアルいたしました。さらに、多数の商品の中から顧客が商品を探しやすいよう、商品の掲載カテゴリの見直しを行いました。

第2四半期連結会計期間以降は、顧客に当社サイトの継続的な利用を獲得するための定期的なセール・クーポンの実施など、リピート性の強い手法も検討・準備してまいります。

外部ショッピングモールサイトでは、楽天・Yahoo!など各モールの顧客属性に合わせたWeb限定商材の積極的投入・重要商品ページの作り込みの強化・広告出稿を行いました。モール全体の取扱高が伸びる一方で競合となる出展店舗数も増加し競争が激化していることから、モールの中での売上・利益を伸ばし続けるため、掲載商品点数の増加、メルマガ会員の獲得、広告出稿について仮説・実験・検証を行っております。また、近年ネット通販の一角を担う存在となってきた、モバイル通販に関してもモバイル向き商材の掲載やページ作り等の実験・検証を行っております。

以上の結果、通信メディア部門の売上高は125百万円(前年同四半期比40.8%増)となりました。

その他部門

コールセンター業務を行っている株式会社ホット・コミュニケーションは、電話及びネット受注時においてインターネット事業や健康・化粧品事業と連動し、顧客のリピート継続注文を増やすために、販売促進活動を積極的に行いました。また、受注時や問い合わせ時に顧客一人一人の要望に個別に応え、よりコミュニケーションを深めながら個別顧客対応が出来る「コンシェルジュ」サービスを行うことで、顧客の帰属性を高めることを目指しました。

以上の結果、その他部門の売上高は37百万円(前年同四半期比62.3%増)となりました。

以上の結果、通販小売事業の売上高は946百万円(前年同四半期比14.8%減)となり、営業利益83百万円(前年同四半期比133.2%増)となりました。

②不動産事業

新規の不動産の取得を行わず、保有する不動産の賃貸を行っております。

以上の結果、不動産事業の売上高は21百万円(前年同四半期比73.9%減)となり、営業利益は5百万円(前年同四半期比43.5%減)となりました。

③その他事業

株式会社S・Rプロモーションは、歌手・俳優などのタレントマネジメント業務を行っております。

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得は行わず、既存の物件のレンタルを継続しております。

ライフステージ株式会社は、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。

以上の結果、その他事業の売上高は62百万円(前年同四半期比56.9%減)となり、営業利益は5百万円(前年同四半期比39.2%減)となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は1,030百万円(前年同四半期比23.0%減)、営業利益は38百万円(前年同四半期は営業損失27百万円)、経常利益は26百万円(前年同四半期は経常損失29百万円)、四半期純損失は36百万円(前年同四半期は四半期純損失38百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,561百万円となり、前連結会計年度末比81百万円の増加となりました。その主な要因は、商品在庫が50百万円増加したことであります。

純資産は、189百万円となり、前連結会計年度末比35百万円の減少となりました。その主な要因は、四半期純損失36百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想しました結果、平成21年7月7日付「特別損失の発生並びに平成22年3月期第2四半期累計期間および通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」において発表した業績予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

イ. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

ロ. 四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263,998	234,873
受取手形及び売掛金	463,604	436,108
商品	243,077	192,634
販売用不動産	193,208	193,208
貯蔵品	4,764	5,642
その他	139,930	139,081
貸倒引当金	△16,110	△19,009
流動資産合計	1,292,473	1,182,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	655,320	652,665
減価償却累計額	△90,240	△85,450
建物(純額)	565,079	567,215
車両運搬具	23,681	23,538
減価償却累計額	△20,084	△19,632
車両運搬具(純額)	3,596	3,905
工具、器具及び備品	52,674	52,707
減価償却累計額	△33,346	△32,777
減損損失累計額	△3,218	△3,218
工具、器具及び備品(純額)	16,108	16,711
機械及び装置	338,531	343,786
減価償却累計額	△167,786	△156,801
機械及び装置(純額)	170,745	186,985
土地	244,671	244,671
有形固定資産合計	1,000,201	1,019,489
無形固定資産		
のれん	17,185	17,822
その他	20,666	22,171
無形固定資産合計	37,852	39,993
投資その他の資産		
投資有価証券	21,563	22,122
長期貸付金	195,849	196,399
その他	169,054	175,427
貸倒引当金	△155,917	△156,360
投資その他の資産合計	230,548	237,587
固定資産合計	1,268,603	1,297,070
資産合計	2,561,076	2,479,610

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	472,591	409,035
短期借入金	952,134	745,243
1年内返済予定の長期借入金	504,776	644,776
1年内償還予定の社債	—	60,000
未払金	279,137	207,447
返品調整引当金	6,754	7,056
ポイント引当金	23,719	33,131
リース解約損失引当金	10,420	12,355
その他	85,344	98,744
流動負債合計	2,334,878	2,217,788
固定負債		
長期借入金	10,691	11,885
その他	25,848	25,244
固定負債合計	36,539	37,129
負債合計	2,371,418	2,254,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	368,850	368,850
資本剰余金	362,086	362,086
利益剰余金	△328,275	△291,498
自己株式	△221,232	△221,232
株主資本合計	181,427	218,205
少数株主持分	8,230	6,487
純資産合計	189,658	224,692
負債純資産合計	2,561,076	2,479,610

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,338,611	1,030,535
売上原価	737,339	523,518
売上総利益	601,271	507,016
販売費及び一般管理費	628,567	468,649
営業利益又は営業損失(△)	△27,295	38,367
営業外収益		
受取利息	706	52
受取配当金	306	50
業務受託手数料	4,090	2,320
その他	4,357	2,345
営業外収益合計	9,460	4,768
営業外費用		
支払利息	10,471	15,776
その他	1,449	954
営業外費用合計	11,920	16,731
経常利益又は経常損失(△)	△29,755	26,404
特別利益		
固定資産売却益	1,231	—
貸倒引当金戻入額	410	—
特別利益合計	1,641	—
特別損失		
固定資産除却損	4,877	3,096
リース解約損失引当金繰入額	1,463	1,021
解約違約金	4,194	—
訴訟関連損失	—	36,637
和解金	—	15,000
その他	—	3,978
特別損失合計	10,535	59,734
税金等調整前四半期純損失(△)	△38,650	△33,329
法人税、住民税及び事業税	315	1,704
法人税等合計	315	1,704
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△353	1,743
四半期純損失(△)	△38,611	△36,777

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△38,650	△33,329
減価償却費	22,123	20,817
のれん償却額	636	636
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,774	△3,342
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△478	△301
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,923	△9,412
受取利息及び受取配当金	△1,012	△102
支払利息	10,471	15,776
為替差損益(△は益)	△513	△79
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,231	—
固定資産除却損	4,877	3,096
訴訟関連損失	—	36,637
和解金	—	15,000
売上債権の増減額(△は増加)	△20,013	△27,495
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,690	△49,564
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,865	67,873
未払金の増減額(△は減少)	△29,046	18,008
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,052	△4,164
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,061	△14,853
その他	1,848	5,270
小計	△99,130	40,470
利息及び配当金の受取額	1,113	96
利息の支払額	△9,719	△17,951
法人税等の支払額	△1,723	△1,380
法人税等の還付額	529	—
その他の収入	—	86
その他の支出	△299	△1,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	△109,228	20,134

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,601	△1,500
定期預金の払戻による収入	97,006	—
有形固定資産の取得による支出	△2,040	△2,810
有形固定資産の売却による収入	378	117
無形固定資産の取得による支出	△7,232	△585
貸付けによる支出	△103,000	—
貸付金の回収による収入	4,904	270
預り保証金の返還による支出	△670	—
預り保証金の受入による収入	863	1,147
差入保証金の差入による支出	—	△500
差入保証金の回収による収入	—	5,222
その他	—	431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,392	1,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	206,891
長期借入金の返済による支出	△132,166	△141,194
社債の償還による支出	△30,000	△60,000
配当金の支払額	△18,299	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,465	5,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	513	79
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△300,573	27,625
現金及び現金同等物の期首残高	642,619	184,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	342,046	212,497

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,111,565	82,876	144,168	1,338,611	—	1,338,611
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,111,565	82,876	144,168	1,338,611	—	1,338,611
営業利益又は営業損失(△)	35,836	9,158	8,708	53,703	(80,999)	△27,295

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、通所介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	946,774	21,609	62,151	1,030,535	—	1,030,535
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	946,774	21,609	62,151	1,030,535	—	1,030,535
営業利益	83,564	5,172	5,295	94,032	(55,664)	38,367

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、通所介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
海外売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。